

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		5,417	1,584	2,411	1,924	2,300	3,857	6,962
決算額(30年度は見込み)		956	879	1,051	1,077	1,523	3,010	6,962
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
導入施設数(各年度4月1日現在)		52	55	56	57	57	56	56
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	外部専門家への報償費	1,521	報償費	外部専門家への報償費	2,208	報償費	外部専門家への報償費	5,528
需用費	施設視察	2	需用費	飲料水	2	旅費	施設視察	30
	飲料水		委託料	社労士による実績評価	800	需用費	飲料水	4
						役務費	社労士による実績評価等	1,400

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		13,420	13,357	▲63		地方税		0	0	0
物件費		2	802	800	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		1,521	2,208	687	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		883	2,508	1,625	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲15,826	▲18,875	▲3,049		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		15,826	18,875	3,049	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲15,826	▲18,875	▲3,049		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲15,826	▲18,875	▲3,049		

備考 行政費用では、新たに公認会計士へ指導・助言を求めたため補助費等が増加した。また、社会保険労務士による実績評価(労務評価)を始めたため、物件費が増加した。

問題点・課題 ・制度の見直しを適用し公募を行った施設の管理運営が開始したため、見直し内容を適切に執行していく必要がある。あわせて、指定管理期間中の施設についても、引き続き可能な範囲で新たな方針(以下「新方針」という)が反映できるように調整に努める。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新方針に基づき、円滑かつ適正に指定管理者制度を運用する。	新たに公募を行う施設から新方針を適用した。	新方針に基づき制度を適切に運用できるよう、外部専門家による実績評価を行い、施設所管課へも改善等の助言を行う。
②		指定管理期間中の施設は、本部経費や人件費の取り扱いについて、可能な範囲で新方針が反映できるように指定管理者と調整を行った。	引き続き、指定管理期間中の施設についても可能な範囲で新方針が反映できるように施設所管課及び指定管理者と調整を行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	平成20年四定 「指定管理者の従業員の賃金の底上げ対策を検討すること」について 平成22年一定 「指定管理者選定に障がい者雇用・環境配慮をポイントに」について 平成28年度9月会議 「指定管理者制度の見直し及び区内事業者の育成」について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		01-01-12		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		行政評価の推進		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	中野	
				担当者名	土屋	内線	2111	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-01-08	行政評価システムの推進					
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17年度		根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度		法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	前年度実施した全政策・施策・事務事業の評価を徹底的に行った上で、改善・見直し及び新規・充実事業の検討を十分に行い、効果的かつ効率的な区政運営を図るとともに区民サービスの向上に努めるとともに、区が行っている事務事業等を区民に分かりやすく説明し、また、全ての事務事業について徹底した見直しを行い、基本計画や実施計画等の進捗を管理するとともに、職員の意識改革を進める。							
対象者等	区民・職員							
内容	荒川区で実施している全ての政策・施策・事務事業を「行政評価事業体系」に基づきシートを作成して分析・評価し、結果については決算特別委員会前に公表し、区議会における委員会審査等を新年度予算の編成に反映させる。事務事業の改善や予算編成等に活用する。 また、各施設の分析シートを作成して評価・分析を行うとともに、施設の情報を全庁で一元管理、共有化することにより、区施設全体の最適化につなげる。							
経過	[平成17年度] 行政評価システムの実施（一部の施策・事務事業で施行） [平成18年度] 行政評価システムの実施（全ての政策・施策・事務事業） [平成20年度] 施策及び事務事業の分類を、A B C D表記から文言による表記に変更 [平成24年度] 行政評価におけるPDCA機能の強化のため、企画・財政部門による見直し対象事業の抽出や副区長によるヒアリングを実施 [平成26年度] エクセルで管理していた分析シートをシステム化し、データベースでの管理に変更 政策・施策分析シートに幸福実感指標を導入 [平成27年度] 既存事務事業のより一層の見直し、評価を図るため、事務事業分析シートの様式を改善 [平成29年度] より精緻な分析・評価を行うため、分析シートに新公会計制度による財務情報反映。施設分析シートを導入開始。							
必要性	区のマネジメントツールとして、限られた予算の中で実施された事業に対しての成果及び効果を分析することは、より効率的な区政運営を行っていくためにも非常に重要である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） <input type="radio"/> 17～21年度まで委託、22年度から直営 <input type="radio"/> 25年度はシステム開発を委託し、26年度からはシステム保守を委託							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	新規充実事業提案件数	124	109	111	64	125	30年度は案件の内容充実を図るため、案件数を絞っている。
	②	改善事業提案件数	42	9	8	12	125	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進		重点的に推進		より効果的、機動的な制度となるよう、幹部職員をはじめ、職員の意識の醸成とシステムの改善を図りながら、公会計の分析と合わせ、着実に推進していく。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	11,000	2,759	5,250	9,774	4,802	2,005
決算額 (30年度は見込み)		0	10,962	913	907	9,752	4,802	2,005
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
行政評価の対象【事務事業】		1052	1052	1023	1021	1021	981	981
【施策】		87	87	86	86	86	86	86
【政策】		15	15	15	15	15	15	15
【施設】		—	—	—	—	—	181	182
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	行政評価システム保守委託	896	委託料	行政評価システム保守委託	886	委託料	行政評価システム保守委託	907
委託料	行政評価システム改修委託	8,856	委託料	行政評価システム改修委託	3,916	委託料	行政評価システム改修委託※	917
							※和暦改正に伴う改修	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費		14,474	20,321	5,847		地方税	0	0
物件費		9,752	4,802	▲ 4,950	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		953	3,816	2,863	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 25,179	▲ 28,939	▲ 3,760	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)		25,179	28,939	3,760	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 25,179	▲ 28,939	▲ 3,760	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 25,179	▲ 28,939	▲ 3,760	

備考 行政費用では、28年度に新公会計制度導入に合わせた改修を行っているため、29年度と比較して物件費が高くなっている。

問題点・課題
 ・新公会計制度による詳細な財務情報をマネジメントツールとして活用するため、評価単位や分析手法についてさらに検討を行う必要がある。
 ・平成29年度から新たに施設分析シートを作成し、公会計情報との連携を始めてデータの検証や活用方法の検討を進めている。今後より確実な事業分析を行うにあたり、システムの更なる安定運用を図っていく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新公会計制度の活用について検証を行い、より効率的な分析評価を実現する。	行政評価及び年次財務報告書において新公会計制度を活用した分析評価を行った。	作成したシートを基に財務分析を行い、事業の方向性の決定等に活用する。
②			新公会計制度を活用した行政評価の安定的運用を図るため、関係所管と連携しながらシステムの更新等を検討していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)	
	議(会)質(問)状	平成22年2定 平成23年1定 平成23年4定 平成25年3定

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-01-13		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	行政改革の推進		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	中野		
			担当者名	皆川		内線	2112	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）								
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	58年度	根拠	あらかわ区政経営戦略プラン				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	簡素で効率的・効果的な区政運営を実現し、より一層の区民サービス向上や施策の充実を図る。							
対象者等	職員、荒川区関連団体、区民							
内容	<p>平成29～32年度を計画年次とする「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、行財政改革を推進する。 【あらかわ区政経営戦略プランの体系】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆協働戦略(区民等による協働のまちづくり) 区民、事業者、地域団体等と区が適切な役割分担の下、区民が主役の協働のまちづくりを進める。 ◆業務戦略(事務事業の再編・整理等の推進) 最少の経費で最大の効果を生み出すよう、常に制度、仕組みや仕事の進め方を見直す。 ◆財務戦略(財政基盤の強化) 中長期にわたり計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図る。 ◆人事戦略(創造的人事行政への転換) 高い職務意欲を持ち、知識や能力を兼ね備えた職員集団の形成を目指す。 							
経過	昭和58年度	「行財政体質改善基本計画」						
	平成7年度	「新たな行政改革推進のための大綱」						
	平成10年度	「さらなる行政改革推進のための大綱」						
	平成14年度	「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」						
	平成16年度	「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～19年度)						
	平成18年度改訂	「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～21年度)						
	平成21年度	「あらかわ区政経営戦略プラン」(計画期間21～24年度)						
	平成25年度	「あらかわ区政経営戦略プラン」(計画期間25～28年度)						
	平成28年度	「あらかわ区政経営戦略プラン」(計画期間29～32年度)						
必要性	区へのニーズは年々高度化・多様化してきており、これに伴い、今後も多くの財政支出が見込まれる。こうした状況の中で、限られた行政資源を適正かつ有効に配分していくためには、行財政改革を絶えず実行し、事業の再構築や区政運営の一層のレベルアップを図っていく必要がある。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	取組項目数	183	180	188	195	230	「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組項目数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
重点的に推進	重点的に推進	平成29年3月に策定した「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、引き続き積極的に推進する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	0	0	0	0	-	-
決算額 (30年度は見込み)		0	0	0	0	0	-	-
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	取組項目数	129	141	172	183	180	188	195
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	28年度	29年度	差額
	28年度	29年度	差額				
行政費用	給与関係費	1,917	1,908	▲ 9	行政収入	地方税	
	物件費					国庫支出金	
	維持補修費					都支出金	
	扶助費					分担金及び負担金	
	補助費等					使用料及び手数料	
	減価償却費					その他	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額					行政収入合計 (a)	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	126	358	232		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 2,043
	其他行政費用					金融収支差額 (d)	
	行政費用合計 (b)	2,043	2,266	223		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 2,043
特別費用 (g)				特別収入 (f)			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 2,043		
備考	行政費用では、事務分担の変更に伴い給与関係費が減少した。						
問題点・課題	・健全な行財政運営を実施していくため、既存事業の徹底的な見直しや執行方法のより一層の改善を日々進めるとともに、制度疲労を起している事務事業の廃止を進めていくことが求められている						
問題点・課題の改善策							
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容		
①	戦略プランに基づき一層の行財政改革を推進する。	戦略プランに基づき、国家戦略特区制度の活用する等、一層の行財政改革を推進した。			引き続き、戦略プランに基づき一層の行財政改革を推進するとともに、サンセット方式の導入を検討していく。		
②							
③							
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						
議(会)質問状	平成25年3定 「経費削減を主とした行政改革が必要な時では」平成25年3定 「さらなる行政改革 その方針を決定し、明文化し、その実施のための計画を策定することを期待したい」平成26年1定 「更なる行政改革について」 「行政改革の方針・目標値の設定について」平成26年3定 「経費削減を目的とした行政改革のこと」平成28年度2月会議 「更なる行政改革への取組み」平成29年度11月会議 「新公会計制度を活用した行政改革について」						

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-01-14		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	有識者等からの意見聴取		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	中野		
			担当者名	高石 井上	内線	2118		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-02	荒川区顧問						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 18年度		根拠	荒川区顧問設置要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進						
	施策	01 戦略的な政策形成と行政改革の推進						
目的	各界の専門家や高い識見を有する方々、長年地域で御活躍いただいた区民の方々等に区政に関する意見を求めることにより、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る。							
対象者等	幹部職員及び関係職員							
内容	<p>【顧問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆顧問の委嘱：各界の専門家や高い識見を有する方の中から区長が委嘱する。 ◆任期：委嘱した日から概ね1年とし、再任は妨げない。 ◆顧問の身分：委嘱に基づくアドバイザーであり、職員の身分は有しない。 ◆活動内容：(1)区長との会談 (2)各所管等への助言等 (3)検討委員会等の委員への就任 (4)講演会、研修等での講師 <p>【ハピネスサポートクラブ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ハピネスサポーターの委嘱：長年地域で活躍いただいた区民の中から選定する。 ◆任期：委嘱後、3年目となる年度の3月31日までとし、再任を妨げない。 ◆活動内容：区職員との意見交換・助言等、パブリックコメント等における意見聴取、区政等に関するアンケートの徴取 							
経過	<p>【顧問】</p> <p>平成18年4月25日 「荒川区顧問設置要綱制定」 平成18年4月～平成29年3月 荒川区顧問との会談29回実施</p> <p>【ハピネスサポートクラブ】</p> <p>平成22年12月22日 「ハピネスサポートクラブ設置要綱」制定 平成22年12月～ ハピネスサポートクラブ総会開催(年1回) パブリックコメント等での意見聴取 平成26年度～ 地域活動支援事業から荒川区顧問事業へ移管</p>							
必要性	様々な分野の専門家が保有する知識・ノウハウや地域に根差した区民からの意見を得ることは、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る上で、必要不可欠なことである。							
実施方法	<input type="radio"/> 1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)
	①	顧問制度活用実績	13	14	14	14	14	政策研修会、所管による相談、ABCへの登壇回数等
	②	ハピネスサポーターの人数	49	57	63	63	63	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	区政運営のレベルアップや区民サービスの一層の向上に結び付けるため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		564	368	750	1,065	912	579	864
決算額(30年度は見込み)		52	143	392	378	374	258	864
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
会議開催回数		3	4	2	2	1	1	1
顧問の人数		24	25	27	28	29	32	32
ハピネスサポーターの人数		23	36	42	49	57	63	63
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	95	報償費	講師謝礼	0	報償費	講師謝礼	260
需用費	消耗品	122	需用費	消耗品	133	需用費	消耗品	203
委託料	会場設営委託	128	委託費	会場設営委託	92	委託費	会場設営委託	279
使用料等	会場使用料	30	使用料等	会場使用料	33	使用料等	会場使用料	35
						役務費	筆耕翻訳料	87

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,655	954	▲ 4,701	地方税	0	0	0
	物件費	279	258	▲ 21	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	95	0	▲ 95	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	372	179	▲ 193	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,401	▲ 1,391	5,010
	其他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	6,401	1,391	▲ 5,010	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,401	▲ 1,391	5,010
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,401	▲ 1,391	5,010	

備考 行政費用のうち、給与関係費については、事務分担の見直しにより、29年度は大幅に減少している。また、補助費については、28年度に荒川区顧問に政策にかかる研修会等を実施し、謝礼(95千円)を支出したが、29年度は実績がなかった。

問題点・課題 ・顧問及びハピネスサポーター(以下「顧問等」という。)の専門的知識やノウハウの活用についての提言等を、引き続き区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上のため、区政に積極的に取り入れていくことや、顧問等からの提言等について職員と情報交換する機会をさらに広げる必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	顧問登録者の依頼状況等の把握に努め、各部における顧問活用を引き続き、進めていく。	新たに2名の顧問を委嘱し、職員ビジネスカレッジにて講演や研修を実施した。	顧問登録者の依頼状況等の把握に努め、各部で実施する研修や検討委員会での委任など、引き続き積極的な活用を促進する。
②	ハピネスサポーターからの提言等を積極的に取り入れるため、28年度に引き続き、パブリックコメントの協力を依頼する。	ハピネスサポーターに計9件のパブリックコメントの協力要請を行い、意見を区政に積極的に取り入れるよう努めた。	ハピネスサポーターの専門的知識やノウハウを区政に積極的に取り入れるため、引き続き、情報交換を行っていく。
③			
他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区)		
議(会)質(問)状	類似制度：千代田、文京、品川、世田谷		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-01-16	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	自治体シンクタンクの運営支援	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	中野			
		担当者名	譜久村	内線	2113			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	自治総合研究所運営支援						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	20年度	根拠	公益財団法人荒川区自治総合研究所に対する助成等に関する条例 他				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	荒川区自治総合研究所（以下「研究所」という。）が、荒川区の課題等について多角的かつ中長期的な視点に立って調査研究を行い、荒川区に対し有効な政策提言等を行うことができるよう、補助金の交付や協力・支援体制を構築するなど、研究所の安定的かつ適切な運営を図り、区の政策形成能力の向上及び質の高い区民サービスの提供に寄与する。							
対象者等	荒川区自治総合研究所							
内容	<p>研究所による以下の活動を支援するため、研究所に対し、運営費の補助や行政財産の無償貸付け、関係各課との連携・協力体制の構築等、必要な支援を行う。</p> <p>【1 調査研究】（平成29年度）荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト</p> <p>【2 政策形成支援】課題解決や戦略的な政策形成に資するための区への助言・提言</p> <p>【3 人材育成】(1) 調査研究への職員の参加を通じた、総合的な能力の向上 (2) 「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」の運営支援</p> <p>【4 情報収集・情報発信】区政に関する様々な情報を収集、データベース化及び区へ提供、シンポジウムや刊行物等を通じて研究成果、ノウハウを幅広く発信</p> <p>※研究所の体制（平成30年度）：区職員4名（課長1名、主任1名、主事2名）を派遣。外部から研究員を登用している。</p>							
経過	<p>【研究所経過】平成21年4月：研究所設立準備担当の設置、平成21年10月1日：一般財団法人荒川区自治総合研究所設置・調査研究開始、平成23年8月1日：一般財団法人から公益財団法人に移行</p> <p>【子どもの貧困・社会排除問題研究】平成21年10月：研究会及びワーキンググループ設置、平成22年3月：中間報告書公表、平成23年8月：最終報告書公表【荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究】平成21年11月：研究会及びワーキンググループ設置、平成23年8月：中間報告書公表、平成24年8月：第二次中間報告書公表、平成25年5月：GAH推進リーダー会議設置【親なき後の支援に関する研究】平成23年9月：研究会設置、平成26年7月：報告書公表【地域力研究】平成23年8月：研究会設置 平成28年12月：報告書公表【GSと職員のモチベーション研究】平成23年8月：研究会設置、平成27年11月：報告書公表【自然体験を通じた子どもの健全育成研究】平成27年6月：研究会設置、平成28年3月：中間レポート公表、平成29年3月：最終レポート公表</p>							
必要性	住民と身近な自治体である区が基礎自治体として、政策立案機能、自治体経営の基盤強化を行い、独自施策を全国の自治体に先駆けて実行していく能力をもつためには、総合的な調査研究を行う専門機関が必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	区への研究報告等	2	2	1	2	2	研究成果をまとめた報告書、書籍の発行等
	②	情報発信数	3	3	2	4	6	ニュースレター等の広報誌の発行、シンポジウムの開催等の数
③	研究所への視察、マスコミ対応数	49	39	41	50	50		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	研究所の安定的な運営に資するため、適切な支援を行う。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		75,223	38,594	37,810	31,200	30,779	30,303	36,003
決算額(30年度は見込み)		56,973	19,539	21,738	18,642	21,703	26,599	36,003
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
区への研究報告数		2	0	1	2	2	1	2
情報発信数		5	4	6	3	3	2	4
研究所への視察、マスコミ対応件数		66	79	51	49	39	41	50
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	法人運営費	21,703	負担金補助等	法人運営費	26,599	負担金補助等	法人運営費	36,003

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		1,917	1,908	▲9		地方税			0	0
物件費		0	0	0	国庫支出金			0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金			0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
補助費等		21,703	26,599	4,896	使用料及び手数料			0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他			0	163	163	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)			0	163	163	
賞与・退職給与引当金繰入額		126	358	232	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲23,746	▲28,702	▲4,956	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0	
行政費用合計(b)		23,746	28,865	5,119	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲23,746	▲28,702	▲4,956	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲23,746	▲28,702	▲4,956	

備考 行政費用は主に補助費等が占めており、荒川区自治総合研究所への補助金(職員人件費・運営費・調査研究等事業費)である。

問題点・課題
 ・研究成果については、行政評価などで活用されているものの、各所管の予算要求や人員体制の確保のための活用など、更なる有効な活用を目指していく必要がある。
 ・研究成果について、報告書を全国の自治体に発送するなど、荒川区だけではなく全国の自治体と共有するよう努めているが、より一層区外に広げていくとともに、より深く理解してもらう必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区政への反映を念頭に置き、各所管の実情を踏まえつつ研究を進める方法について検討する。	GAHワーキングを新たに編成し直すとともに、各所管へのヒアリング等を行うことで、所管の実情を踏まえた研究を実施できた。	研究段階から、各所管と研究所間でより一層連携し、研究成果を区政に反映できる体制を整えていく。
②	研究成果について、幸せリーグ実務者会議等とおして、他の自治体と積極的に共有し、活用の場を広げる。	実務者会議に加えて、他自治体シンクタンクとの交流や議会視察、大学機関との連携などを通じて、研究成果の周知に努めた。	他の自治体との情報共有の機会を増やし、研究成果について区内外にさらに広めていく。
③			

他区の実況 (実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)
 せたがや自治政策研究所(平成19年4月設置)、新宿自治創造研究所(平成20年4月設置)、北区政策課題研究会(平成22年4月設置)、港区政策創造研究所(平成23年2月設置)、大田区未来創造研究室(平成28年4月設置)

況議(会質問状)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-01-17	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	荒川区シンボルキャラクターの活用	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	中野			
		担当者名	渡邊・中嶋	内線	2118・2115			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-03	シンボルマーク・キャラクターの活用推進						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	20年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	荒川区シンボルキャラクター「あら坊」及び妹キャラクター「あらみい」を通じて、区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区の魅力を区内外に発信し、区のイメージや知名度アップを図る。							
対象者等	区民、区内在勤・在学者等荒川区に関わりのある方							
内容	1 区民へのPR (1) 区内外イベントへの着ぐるみ参加 (2) 「あら坊」「あらみい」グッズの作成、販売 平成23年4月から6月までの収益の一部：東日本大震災の義援金 平成23年7月から平成29年3月までの収益の一部：絵本購入「あら坊」絵本コーナー (3) 区各種印刷物への掲載 (4) 荒川区ホームページ「あら坊のページ」からの情報提供 (5) イベント参加者向けキャラクターグッズ作成、配布 2 商標、着ぐるみの活用 (1) キャラクターの商標利用の拡大（平成25年10月より全て無償化） (2) キャラクターの着ぐるみ貸出（無償）※破損、汚損の場合は、実費で弁償							
経過	平成21年 7月 シンボルキャラクターデザインの公募 平成21年11月～12月 区民アンケートの実施 平成22年 3月 「あら坊」誕生お祝い会 平成22年 「あら坊」グッズ販売開始 平成23年 6月 「あら坊」ホームページ開設 平成23年 8月 商標の外部利用開始、着ぐるみの貸出し開始 平成24年 5月 「あらみい」デザイン候補案の決定 平成24年 7月 区民アンケートの実施 平成24年10月 「あらみい」お披露目、「あら坊」「あらみい」に特別住民票を交付 平成25年10月 商標利用の無償化							
必要性	シンボルキャラクターの活用は、区民が区への関心を高め、郷土への愛着を深めるきっかけとなる。また、区の魅力を内外に発信することによって、区のイメージや知名度アップに繋がるため必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） キャラクターグッズの販売委託							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	キャラクターの商標権使用件数(外部) / 件	50	33	48	55	55	
	②	着ぐるみのイベント出演回数 / 回	45	59	48	50	50	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進	区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区のイメージ向上等に資するため、推進を図る。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,715	3,040	2,652	2,372	2,507	1,336	1,094
決算額(30年度は見込み)		5,082	1,528	1,891	518	660	1,008	1,094
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品購入など	278	需用費	消耗品購入など	133	需用費	消耗品購入など	497
役務費	クリーニング代など	89	役務費	クリーニング代など	192	役務費	クリーニング代など	286
委託料	グッズ作成委託料	293	委託費	グッズ作成委託料	683	委託費	グッズ作成委託料	272

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	5,655	5,152	▲ 503		地方税	0	0
	物件費	660	1,008	348	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	445	445	0	その他	508	615	107	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	508	615	107	
	賞与・退職給与引当金繰入額	372	967	595	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,624	▲ 6,957	▲ 333	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	7,132	7,572	440	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,624	▲ 6,957	▲ 333	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,624	▲ 6,957	▲ 333	

備考 行政費用では物件費に占める割合が多く、内訳としてはシンボルキャラクターグッズの作成に係る委託費として683千円、着ぐるみのクリーニング等に係る手数料として192千円、着ぐるみの部品等の購入に係る消耗品費として133千円となっている。

問題点・課題 ○着ぐるみ着用時は視界が悪くなるため、安全な利用の為に改善を検討する必要がある。
○平成25年度から商標権使用料を無償化しているが、区内企業の多くがオリジナル商品の作成に至らないという状況があるため、今後の商標権利用商品拡大の方策について検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、着ぐるみ利用者に対し使いやすく効果的なキャラクター活用につながるよう検討する。	着ぐるみ貸出しケースについて、着ぐるみ機材を安全に収納できるようにし、持ち運びしやすいよう改善した。	着ぐるみの安全な利用について更なる改善を検討する。
②	引き続き、商標利用申請者に対しきめ細やかな説明等を行うことで、商品開発申請数を増加させる。	外部の申請者に対しきめ細やかな説明で対応した結果、リピーターとなり、あら坊・あらみいを活用した商品開発申請数が増加した。	商標利用申請者に対しきめ細やかな説明等を行うとともに、区の補助制度等も活用し商品開発申請数の増加に努める。
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
公式キャラクターを設定している区は3区(杉並区・平成18年度/練馬区・平成23年度/渋谷区・平成24年度)その他の区は観光・産業等の分野ごとに設定

況議(会質問) 平成22年3定 イメージキャラクター「あら坊」のアニメを作成(ITを活用した区のイメージアップと活性化)について
平成23年1定 「あら坊」の徹底した活用について
平成29年度予特 「あら坊」の着ぐるみについて

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	01-01-19	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事				
事務事業名	荒川区民総幸福度（GAH）の活用 の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	中野		
		担当者名	中嶋	内線	2113		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）	01-01-09	荒川区民総幸福度（GAH）調査費					
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	16年度	根拠				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進				
目的	①区民の幸福実感の向上に向けた取り組みを、より積極的かつ着実に推進していくため、区民の幸福実感を測る指標（幸福実感指標）の活用等をおして、区政の一層のレベルアップを図る。 ②区が地域の課題に向かい合い、その解決を図り、幸福実感を高めるための運動を広げていく環境を整備する。						
対象者等	区民・区職員・他自治体職員						
内容	1 幸福実感指標の活用 GAHの研究を行っている荒川区自治総合研究所が平成24年8月に公表した、幸福実感指標を用いた区民アンケート調査を実施し、アンケートの分析結果を行政評価に導入するとともに、荒川区基本計画に反映させ、GAHの視点を加味した政策、施策、事務事業の改善等を行う。 2 幸せリーグの運営 「住民の幸福を起点とした行政運営」に取り組む自治体が連携・協力する「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」への参加及び運営を通じて、区政運営の一層のレベルアップを図る。 3 GAH推進リーダー会議の運営 区内で様々な活動の中心となって活躍している区民で構成されるGAH推進リーダーによる会議を運営することにより、幸福実感の向上に向けた運動を広げる。						
経過	[平成16年度] ・「区政は区民を幸せにするシステムである」というドメインを設定 [平成17年度] ・GAHの導入を提唱、プロジェクトチーム結成 [平成18年度] ・ブータン王国へ職員を派遣、区政世論調査にGAHに関する調査項目を追加 [平成19年度] ・「幸福実感都市あらかわ」を掲げた基本構想及び基本計画を策定 [平成21年度] ・荒川区自治総合研究所設立、GAHに関する研究会及びワーキンググループ発足 [平成23年 8月] ・中間報告書を取りまとめ [平成24年 8月] ・第二次中間報告書を取りまとめ [平成25年 5月～] ・GAH推進リーダー会議開催 [平成25年 6月] ・幸せリーグ設置 [平成25年 9月～] ・GAHアンケート実施 [平成29年 3月] ・荒川区基本計画にGAHの取組を反映						
必要性	荒川区政が目標とする区民の幸福実感のさらなる向上を実現するためには欠かせない取組である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)
	① 幸せリーグ参加自治体	101	99	97	98	110	29年度は、5年間の蓄積データの分析を進めるため集中的に開催
	② GAHワーキング開催回数	8	3	71	10	10	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	荒川区政が目標とする区民の幸福実感のさらなる向上を実現するために積極的に取組む必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			3,200	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
決算額(30年度は見込み)			2,392	2,117	2,225	2,387	2,376	2,500
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
幸せリーグ参加自治体				59	101	99	97	98
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)			平成29年度(決算)		平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託費	アンケート調査委託	2,386	委託費	アンケート調査委託	2,376	委託費	アンケート調査委託	2,500

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,821	1,813	▲8		地方税	0	0
	物件費	2,386	2,376	▲10	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	120	340	220	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲4,327	▲4,529	▲202	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	4,327	4,529	202	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲4,327	▲4,529	▲202	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲4,327	▲4,529	▲202	

備考 行政費用では給与関係費と物件費に占める割合が多く、物件費の内訳は全てアンケート調査委託費となっている。

問題点・課題
 ・GAHアンケート結果を様々な角度から分析し積極的な活用を図るため、行政評価における指標としての具体的な目標値の設定や活用方法等を検証するとともに政策等に反映させる必要がある。
 ・GAH推進リーダー会議を運営し、GAHの取組について推進リーダーを通して区全体に広げていくとともに、会議で頂いた意見を区政に反映させる必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	回収率の向上を図るなど、アンケート結果の詳細な分析方法を検討する。	アンケート結果について経年変化が無いことから、5年分の蓄積したデータをまとめて捉えることで、詳細な分析を進めることができた。	改善済
②	区政への反映を念頭に置き、各所管の実情を踏まえつつ研究を進める方法について検討する。	GAHワーキングを新たに編成し直すとともに、各所管へのヒアリング等を行うことで、所管の実情を踏まえた研究を実施できた。	29年度に、GAHについてワーキングで議論・分析してまとめた研究成果を、区政に反映させる方法を検討する。
③	引き続き、GAH推進リーダー会議の意見を区政に反映できるよう検討を進める。	GAH推進リーダー会議の開催にあたり、共通の課題をテーマとして設定し、意見を頂いた。	GAH推進リーダー会議で提案のあった意見を政策等に反映するよう、所管部局と密に連携する。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	平成24年3定 「幸福実感都市あらかわの未来」 平成25年1定 「GAHへの関心を高める取り組みの強化」